

地震や風水害などの災害が発生した場合でも、人的・物的な被害を最小限に止めることができる災害に強いまちをつくれます。

【基本施策の今後の優先度】

判定区分	基本施策における課題の状況及び対応策
	基本施策の指標値は概ね増加傾向にあると考えられることから、当面は基本的に現状の取り組みを継続的に進めて行く予定である。

【指標の分析】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、今後の対応
1年前と比較して災害に強いまちと思う市民の割合	%	実績	49.0	42.2	40.3	56.3	56.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値が年々低下していたのは、防災・減災対策の具体的な進捗状況が把握できない中で、被災地の現状を各種メディアを通して目の当たりにする機会が多く、災害に対する不安感が増大していること、の表れと考えられる。</li> <li>・H28熊本地震の復興対策等による防災対策への取組が、自助・共助・公助の災害への備えが着実に進められ、災害に強いまちを実感する市民が増えてきていると考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、大きな災害発生の影響を受け指標の数値が変動することは考えられるものの当該指標値は目指す方向性のとおり増加傾向にあると分析する。</li> <li>今後の対応としては、引き続き啓発活動等の施策を実施し、数値の向上を図っていく方針である。</li> </ul>
		目指す方向性							

【施策推進事業の考え方】

経常事業	削減に関する具体的な考え方	避難所等の認知度が向上するよう、水防訓練や総合防災訓練の内容を市民参加型の訓練に見直すなど、改善に努めており、これらの見直しに当たり、経費も削減できるような事業内容の改善を進めていく。
実施計画事業	資源投入の考え方	—

展開方向1	名称	防災意識を高めます									
	目的	〇市民一人ひとりが「自分の身は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚を強く持ち、地域の人々全員が災害に備えている、安全なまちづくりを推進します。									
	所管課	危機管理課									
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容		
災害への備えをしている市民の割合	%	実績	44.7	43.1	40.9	45.3	43.3	・東日本大震災により上昇した数値が、年の経過とともに防災意識が緩やかに下降していったところ、H28熊本地震により再度上昇したが、1年が経過した数値が下降してきた。 	・今後、特に自助・共助の面において、災害への備えは十分であると実感する市民が増えることにより、指標数値を上昇させていきたい。		
		目指す方向性									
避難所・避難場所を知っている市民の割合	%	実績	71.9	72.9	77.0	74.2	78.9	・毎年全国各地で災害が起こり、災害を身近に感じ防災意識が高まる市民が増え、避難所の認識割合も高まってきている。 	・防災に関する情報を定期的に市広報へ掲載するとともに、各種の啓発活動により、引き続き避難所避難場所の周知を図っていく。		
		目指す方向性									
展開方向2	名称	災害発生時に迅速に対応できる体制を強化します									
	目的	〇災害発生時に迅速な初動活動や復旧活動を展開します。									
	所管課	危機管理課									
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容		
小牧市と災害時応援協定を締結した市町村および民間事業者の数(累計)	件	実績	216	228	228	240	241	熊本地震など全国的に各地で大きな災害が発生し各自治体の意識が高まったことにより、今までの協定だけでは対応が不可能となる事項についてフォローするため、災害応援協定の数が着実に伸びたと考えており、今後も各分野において災害時の応援協定を締結していきたい。 	具体的な応援が難しいにも拘らず協定を結びたい業者や営業活動のPRの一環として協定を提案してくる業者の見極めが大切である。		
		目指す方向性									
初動マニュアル研修において、研修内容を理解した職員の数	人	実績	436 (H26年度)	/	436	313	308	H28年度29年度と理解した受講者数が少なくなった原因は、H28年度以降の総合防災訓練は、市民参加型の避難所運営訓練としたことから職員アンケートを実施していないことによるもの。毎年職員対象の訓練を実施していきます。 	引続き実践的な研修内容を実施することにより理解度の維持向上に努める。		
		目指す方向性									